

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	開発途上国における在職職業訓練指導員の能力向上事業			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海外協力課		高橋 秀誠		
会計区分	一般会計			政策・施策名	X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国から在職職業訓練指導員を受け入れ、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことにより、当該国の人づくりに貢献する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	開発途上国における現職の職業訓練指導員を受け入れ、3か月の日本語教育、専門的訓練施設において1年間、高度で専門的な技能、指導技法、キャリア・コンサルティング技法、職業訓練計画の立案能力等の技能及び知識を付与し、研修生が母国で他の職業訓練指導員を指導するなど、当該国において中核的な役割を果たすことのできる高度で専門的な技能及び知識等を修得させる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	21	43	27			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	21	43	27	0			
	執行額	-	11	27					
執行率(%)	-	52%	63%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	研修生の帰国後の母国における職業訓練指導員の指導等中核的な役割を担う職務に従事する割合が75%以上(各年度2ヶ年事業のため終了後に実施)	研修生の帰国後の母国における職業訓練指導員の指導等中核的な役割を担う職務に従事する割合(各年度2ヶ年事業のため終了後に実施)	成果実績	%	-	精査中	精査中		
			目標値	%	-	75	75	75	
			達成度	%	-	精査中	精査中		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研修生在籍者数	活動実績	人	-	4	2			
		当初見込み	人	-	8	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y(第1期生) X:「各年度委託契約精算額」 Y:「各年度在籍者数」			単位当たりコスト	円	-	2,638,250	4,645,039	-
				計算式	X/Y	-	10,553,000/4	18,580,156/4	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y(第2期生) X:「各年度委託契約精算額」 Y:「各年度在籍者数」			単位当たりコスト	円	-	-	4,095,294	-
				計算式	X/Y	-	-	8,190,587/2	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(目)政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	27							
	計	27	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、国際協力の一環として開発途上国の人づくりに貢献するものであり、また、進出日系企業への優秀な人材の供給など日本の利益につながるものであることから、政府開発援助により国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ODAによる開発途上国への国際協力であり、国で実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策目的(成果目標)は、研修生の母国での職業訓練指導員の指導等中核的な役割を担う職務への従事であり、その達成手段としては明確である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	最低価格落札方式としている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約時の事業計画において、事業趣旨を踏まえ計上されている経費を審査し、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費精算にあたり、使途が事業目的に沿って真に必要な支出か確認を行い精算を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	予定していた受入人員を下回ったことによるもの。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	精査中	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業計画に基づき適正な実施が行われている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、研修生の受入れが当初の見込みを下回ったが、受入れ人員以外については、概ね事業計画に基づく適正な事業運用がなされている。			
	改善の方向性	平成27年度事業においては、平成26年度は対象国が6ヶ国(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ラオス、カンボジア)であったものを、十分な応募者数の確保を行うため、8ヶ国(インドネシア、カンボジア、スリランカ、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス)に拡充を図り、より多くの開発途上国の訓練指導員に対して募集を行うこととする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-062	平成26年度	850		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
27百万円



【企画競争・委託】

A：一般財団法人国際協力セン
ター27百万円

国際協力の一環として、開発途上国における工業化の進展等に伴う技能労働者不足に対処するため、職業訓練体制を充実させようとする開発途上国から在職職業訓練指導員を受け入れ、職業訓練指導員に対する能力向上研修を行うことによって、当該国の人づくりに貢献する。

開発途上国における現職の職業訓練指導員を受け入れ、4か月の日本語教育、専門的訓練施設において1年間、高度で専門的な技能、指導技法、キャリア・コンサルティング技法、職業訓練計画の立案能力等の技能及び知識を付与し、研修生が母国で他の職業訓練指導員を指導するなど、当該国において中核的な役割を果たすことのできる高度で専門的な技能及び知識等を修得させる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.一般財団法人日本国際研修センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務費	募集選考、研修、生活手当等	17.4			
人件費	総括主任、コーディネーター	6.2			
その他	管理費、消費税等	3.1			
計		26.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人国際研修センター	専門的施設における職業訓練指導員に対する能力向上研修	26.7	3者	-